



守屋多々志作
「巴里の若き岡倉天心」

大垣市議会だより

発行：大垣市議会 編集：市議会だより編集委員会 TEL：0584-47-8073

大垣市民の誓い

私たちは 水を生かし
緑を広げ 安全に努め
心を育て 助け合います

<インターネットURL>
大垣市議会 検索

大垣祭の軸行事 ユネスコ無形文化遺産登録決定 祝賀イベント（平成28年12月1日）



第4回市議会定例会

平成28年度一般会計
補正予算などを可決

定例会日程	
12月 5日	本会議（提案説明）
13日	本会議（一般質問）
15日	子育て支援日本一対策委員会
16日	建設環境委員会、経済産業委員会
19日	文教厚生委員会、企画総務委員会
20日	議会運営委員会、本会議

第4回市議会定例会を12月5日から20日までの日程で開催しました。

初日には大垣市教育委員会教育長の任命、人権擁護委員候補者の推薦についての両議案を先議した後、市長から平成28年度一般会計補正予算などについて提案説明を受けました。

13日には11名の議員が市政運営に関する一般質問を行い（2、3面に掲載）、15日から19日には各委員会において付託議案の審査を慎重に行いました。

20日の最終日には、各委員長から審査結果の報告を行い、市長提出議案14議案を可決しました。また、議員提出議案として、「安心な社会保障と強い地域経済を構築するための地方財政措置を求める意見書」を可決し、閉会しました。

可決された主な議案

補正予算

【一般会計】

◇国の第二次補正予算に伴い、消費税率の引き上げに伴う措置として、低所得者一人当たり1万50000円の経済対策臨時福祉給付金の支給として4億5680万円、大垣駅南街区広場整備事業において、市民の憩いの場の創出を図るため、井戸整備として30000万円、赤坂小学校南舎と青墓小学校北舎のトイレ改修として8650万円を計上など。なお、大垣駅南街区広場整備事業については、年度内完了が見込めないため、事業費全額を翌年度に繰り越すもの。

◇養老線の新たな事業形態に移行するため、第三種鉄道事業者となることを目的とした一般社団法人養老線管理機構への負担金として4000万円を計上。

条例

◇大垣市木柙で地酒による乾杯を推進する条例の制定
地域産業と郷土愛を育むため、本市の特産品である木柙と古くから親しまれている地酒の普及を図るもの。

◇大垣市農業委員会の委員等の定数に関する条例の制定
農業委員会等に関する法律の一部改正に伴い、農業委員会の委員等の定数について規定するもの。

◇大垣市老人医療費助成金条例の一部改正
70歳代前半の高齢者の医療費に係る本人負担割合の適正化を図るため、老人医療費助成の対象年齢を見直すもの。

◇大垣市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正
介護保険法の一部改正に伴い、地域密着型通所介護及び療養通所介護の基準について規定するもの。

◇大垣市交通災害共済条例の廃止
大垣市交通災害共済事業の廃止に伴い、条例を廃止するもの。

意見書（文面は4面に掲載）

◇安心な社会保障と強い地域経済を構築するための地方財政措置を求める意見書

一般質問

12月13日に
一般質問を
行いました

「未来ビジョン策定と選
ばれる街大垣」について

石田 仁

質問…現在策定中の（仮称）大垣市未来ビジョンをふまえ、人口減少社会における

選ばれるまち大垣創造に向け、歴史文化遺産等を生かしたまちづくり、女性流出の歯どめを中心に定住人口の確保策、市民病院サービスセンターをはじめ、市民目線のサービスのあり方について、現段階での市長の率直な想いを伺う。

答弁…歴史文化遺産等を生かしたまちづくりについては、未来ビジョンの基本構想において歴史的な景観の形成、歴史文化への愛着の醸成などを位置づけている。新しく創っていくものがある一方、後世に残すべきものがあり、歴史文化遺産もその一つと考える。現在、再開発を検討している郭町東西街区については、歴史・文化の象徴である大垣城の景観に配慮したまちづくりを進めていく。

定住人口確保については、

本市のさまざまな魅力の情報発信に努めるとともに、子育て日本一のまちへの取り組みなど女性が活躍し、いつまでも安心して暮らせるまちづくりを進めて、定住促進を図っていく。

行政サービスについては、コンビニエンスストアでも証明書交付を行い、市民サービスの向上に努めている。

市民病院のサービスセンター設置については、病院のスペース確保等の課題もあるので、今後研究していく。

子育て支援の取り組みについて

横山 幸司

質問…子育て日本一を目指す本市として、妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援を行う母子支援地域拠点の整備や普及が望まれる。国推進の日本版ネウボラ（子育て世代包括支援センター）の設置について伺う。

※フィンランド発祥の出産・子育て支援拠点で、妊娠期から就学前までの間、母子とその家族の心身の健康を支援するサービス。

答弁…本市の母子保健事業は、母子健康手帳の交付時に保健師等が妊婦から心身の状態や育児に対する不安を聞き取り、支援が必要な場合には、電話や訪問を通じて継続的な支援を実施している。また妊娠期におけるマタニティ教室や、出産

後の訪問、子育て期までの相談支援など、さまざまな支援を行っている。

国では、保健師等が子育ての不安を抱える世帯に対し、相談支援を行う日本版ネウボラ（子育て世代包括支援センター）の設置を自治体に促している。本市でも、子育て世代に対する一貫した支援体制の構築は重要と考えており、関係機関と調整し検討していく。

おがき子育て支援センター
おおがきピアで開かれたベビーマッサージの様子



保育士不足の解消対策

空 英明

質問…育休退園制度の廃止、隠れ待機児童の解消には、正規保育士の積極的な採用をすべきである。保育の受け入れを拡大することは、女性の社会進出、活躍社会の実現、さらには、多様な就業観・子育て観を尊重し、育休復帰を支援すれば、本市の税収アップにつながることも期待できるが、本市の考えを伺う。

答弁…本市では3歳以上の児童から、育休休業中であつても継続入園ができる。また、3歳未満の児童でも育休休業者の体調不良や同居家族の看病、介護等、特別な事情の場合は、継続入園ができるよう柔軟に対応をしているが、隠れ待機児童の解消対策については、年度途中の入園において希望の園に入園できるよう、育休休業者は復職の5カ月前から優先的に入園手続きが可能であるが、必ずしも希望する園に入園することは厳しい状況である。

保育士の確保については、職員の計画的採用に努めているが、退職者の増加もあり、子育てを終えた有資格者の採用を図るなど、さらなる優秀な人材確保に向けて積極的に取り組んでいく。

認可外保育施設について

粥川 加奈子

質問…市内に5カ所ある認可外保育所は市単独の支援がなく、公共施設を借りるにも認可保育園と差がある。また、全て英語のみで保育し、卒園時には普通に日常会話程度ができるようになる園があり、13年間で在園児数が2人から45人に増加した。ニーズが高まる園に支援を願う。

答弁…認可外保育施設は、

国の認可基準を満たした認可保育施設とは異なり、施設の広さ、保育士等の職員数、給食設備など、何らかの要件が不足しているとしても、県に届け出ることで運営することができる。

公共施設の利用については、利用施設の管理運営規則等に基づいた対応をお願いしたい。

助成金については、認可保育施設との均衡性もあるので、今後研究していく。

振り込め詐欺対策について

中田 ゆみこ

質問…振り込め詐欺などの悪質な犯罪が連日のように報道されている。本市の被害状況はどうか。また、詐欺の手口が悪質・巧妙化しているが、今後の新たな対策について伺う。消費者庁や警察庁が把握している2万5000件以上の迷惑電話リストを内蔵した迷惑電話チェッカーを活用した対策を提案する。

答弁…市内の被害件数及び被害額は、平成27年度15件で2547万円、平成28年度10月末現在32件で7310万円である。振り込め詐欺被害を防止するには、その手口や対処方法の周知、啓発が重要となるため、県との連携により、出前講座

を開催し、事例や対処方法を寸劇を交えて紹介するなど、身近な問題として注意喚起を図っている。新たな取り組みとしては、かがやきクラブ大垣と連携し、積極的に啓発活動を行うなど広く周知に努めている。

最新の迷惑電話リスト情報を内蔵した機器、迷惑電話チェッカーの活用については、振り込め詐欺の被害を未然に防止する手段として、調査研究していく。

多良峡における観光バス増加への対応について

田中 孝典

質問…多良峡では市民の手によりモミジの植栽が進められてきた。今ではシーズンになると全国から数百台の観光バスが来るまでになった。事故の発生や混雑に対するマイナス評価の流布が懸念される。バス駐車場の整備や車両交通の整理などの対策が急務である。本市の今後の対応を伺う。

答弁…多良峡森林公園は毎年紅葉シーズンに、県内外から大変多くのお越しいただき、上石津地域の自然を満喫いただいている。こうした中、今シーズンは、観光バスが延べ327台にも及び、一般車両と相まって、周辺市道が大変混雑する状況であつたため、警察等関係

機関と協議し、周辺市道の一方通行の実施や案内誘導看板の設置、ホームページ等による周知など、渋滞緩和策に取り組んできた。

多良峡森林公園は、本市の貴重な観光資源であるため、引き続き、公園の魅力向上を図るとともに、地域の皆さんと連携しながら来訪者に楽しんでもいただけるよう維持継続していく。

多良峡の紅葉



多胎家庭等の子育て支援について

長谷川 つよし

質問…双子・三つ子を育てる多胎家庭は、その苦労が周りに理解されにくく、孤立しやすい状況がある。家庭の孤立は虐待へとつながる可能性も指摘されており、孤立化を防ぐ体制づくりが必要である。多胎家庭等の支援ニーズをどのように把握し、多様性のある支援サービスを展開していくのか。市の見解を伺う。

答弁…本市では、母子健康手帳の交付時に多胎家庭を把握し、健康診査時に、多胎児支援を行うNPOが相談にのる、ふたごちゃん・みつごちゃん育児応援事業を実施している。

孤立対策については、乳幼児健康診査に訪れない家庭への連絡を行うとともに、子育てなんでも相談等において、不安等を抱える家庭を把握し、ニーズに応じた支援の提供に努めている。さらに、NPOと協働で育児等の相談を受けるなど、一緒に家事や育児を行う家庭訪問型の子育て支援であるホームスタート事業を実施している。こうした事業は民間団体と協働して行うことで、さまざまな支援が可能となるため、事業PRの協力や情報提供などのほか、民生・児童委員等とも連携を図りながら、支援体制の充実に努めていく。

ドローンの導入、活用について

関谷 和彦

質問…小型無人航空機ドローンは、人が入れない場所に飛んでいけるため、災害時の現場把握や水難事故などの行方不明者の捜索活動、農薬散布などの農作業全般、橋やトンネル工事等の公共事業、高い建物など

の撮影や点検などさまざまな用途での活用が見込まれる。本市の今後の導入・活用について伺う。

答弁…本市では、地震や土砂災害などが発生した際の活用を想定し、今年度の総合防災訓練においては、ドローンによる負傷者の捜索や救助訓練を試験的に実施した。今後は、安全管理や操縦技術に卓越した民間企業との連携を検討していく。

また、消防団では、災害現場での行方不明者の捜索や救助活動に活用するため、ドローンの導入を検討しているが、操縦を行う団員の育成や、具体的な活用方法等について課題を整理しているところである。防災対策及び災害対応に資する機材の導入に努めていく。

活用が望まれるドローン



ブロック塀の倒壊防止対策について

中田 としや

質問…熊本地震では、ブ

ロック塀が倒壊し犠牲者が出たほか、崩れたブロック塀が道路を塞ぎ、避難や救助活動の妨げとなった。本市におけるブロック塀の倒壊防止対策を問う。

また、通学路及び避難経路沿いの危険ブロック塀の調査、耐震化補助事業実施の2点を提案する。

答弁…ブロック塀の倒壊防止対策については、防災ガイドブックや出前講座等を通じて、安全対策の普及啓発を図るとともに、地域の防災訓練時に、倒壊の恐れがあるブロック塀を確認するなど、避難経路等の危険箇所の把握に取り組んでいる。さらに、建築確認申請等の際に、建築基準法に定めるブロック塀の構造規定の遵守についても、指導を行っている。設置基準に満たないブロック塀の調査については、今後研究していく。

危険ブロック塀等耐震化補助事業では、生け垣設置補助制度を設け、既設ブロック塀の撤去費用に対し補助を実施している。安心・安全なまちづくりを推進するため、ブロック塀の倒壊防止対策に取り組んでいく。

市民病院について

岡田 まさあき

質問…築30年から36年の2病棟、管理棟などの建て替

え、また公共バスが乗り入れ可能なロータリーの建設を中長期計画に位置づけ完成予定年を明記すべきでは。また、土地開発公社の借入金返済のための市への5億円の貸付をやめ、借入金返済や中・長期計画の基金にしようか。

答弁…病院施設・設備の改修等は、必要に応じて修繕等を行い適切な施設管理に努めている。主要な建物については、耐震性が確保されており現時点では建て替えの計画はない。バスロータリーの設置は、敷地上の制約があるため、関係機関と研究していく。

また、土地開発公社の健全化の加速のため、その財源として病院事業会計の現金資産を活用し一般会計で借入れを行っており、これにより土地開発公社が金融機関に支払っている利息分を、実質的に一般会計が負担し、病院事業会計へ支払うこととなり、土地開発公社及び本市の双方にメリットがあると判断している。引き続き、公共性と経済性を両立し、健全な病院経営に努めていく。

市庁舎建設について

笹田 トヨ子

質問…大垣市の人口ビジョ

と、50年後には約10万人に減少し、15万人を維持するには、出生率を2・07にする必要がある。しかし、アベノミクス経済政策では若者や子育て世代の貧困問題は解決できず、出生率の引き上げは大変厳しいが、それでも現在の人口を前提とした庁舎建設を進めるのか伺う。

答弁…市庁舎建設は、大垣市第五次総合計画や大垣市中心市街地活性化基本計画など各種計画との整合性を図りながら、学識経験者や市民の参画による審議会等のご意見をふまえ、基本構想の策定や基本設計を行い、現在、実施設計に取り組んでいる。

本市の将来人口については、平成27年度に大垣市人口ビジョン及び「水の都おがき」創生総合戦略を策定し、2060年における人口15万人の維持に向け、子育て支援など各種施策を推進している。

昨年11月に再び熊本県八代市を訪問し、今もなお、仮庁舎で業務をされている現状を目の当たりにし、災害発生後に復旧や復興の拠点となる本庁舎機能の重要性と、地震等に強い新庁舎の建設の必要性を改めて痛感した。安全・安心のまちづくりの早期実現に向け、全力で取り組んでいく。

平成28年第 4 回定例会 議案審議結果一覧

全会一致で可決された議案

議案番号	議 案 名	議案番号	議 案 名
議第78号	平成28年度大垣市公共下水道事業会計補正予算（第 1 号）	議第85号	大垣市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について
議第79号	大垣市木柵で地酒による乾杯を推進する条例の制定について	議第87号	請負契約の変更について
議第80号	大垣市農業委員会の委員等の定数に関する条例の制定について	議第88号	市道路線の認定について
議第81号	大垣市個人情報保護条例の一部改正について	議第89号	市道路線の廃止について
議第82号	大垣市職員の配偶者同行休業に関する条例の一部改正について	議第90号	大垣市教育委員会教育長の任命について
議第83号	大垣市職員の給与に関する条例等の一部改正について	議第91号	人権擁護委員候補者の推薦について
議第84号	大垣市老人医療費助成金条例の一部改正について	市議第 3 号	安心な社会保障と強い地域経済を構築するための地方財政措置を求める意見書

賛否が分かれた議案

賛否が分かれた議案			議会内統一会派																議会内統一会派					
議案番号	議 案 名	議決結果	自民クラブ												市議会公明党		民主クラブ				市民ネットワーク		日本共産党	
			議長 川上孝浩	山口和昭	田中孝典	関谷和彦	岩井哲二	石川まさと	林新太郎	高橋滋	岡本敏美	石田仁	日比野芳幸	空英明	横山幸司	中田ゆみこ	粥川加奈子	丸山新吾	北野ひとし	長谷川つよし	岡田まさあき	笹田トヨ子	中田としや	
議第76号	平成28年度大垣市一般会計補正予算（第3号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×		
議第77号	平成28年度大垣市交通災害共済事業会計補正予算（第1号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×		
議第86号	大垣市交通災害共済条例の廃止について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×		

○＝賛成、×＝反対 議長は採決に加わらないため、斜線としています。

意見書

第4回定例会で可決された意見書は次のとおりです。
意見書は国会をはじめ、内閣総理大臣及び関係各大臣等に送付し、実現を要望しました。

安心な社会保障と強い地域経済を構築するための地方財政措置を求める意見書

政府は、日本が世界に誇る社会保障の充実・安定化とそのための安定財源の確保、及び財政健全化の同時達成を目指し、社会保障と税の一体改革を進めてきた。しかしながら今般、世界経済が直面するリスクを関係諸国が一体となって回避するために、医療や介護などを支える消費税率の10％への引き上げが、平成31年10月まで再延期されることになった。

他方で、2012年には約1, 500万人だった75歳以上の高齢者数は、2015年には約1, 700万人、そして2025年には約2, 200万人と推計されており、このように急激に進行する高齢化への対策は確実に進めることが必要である。また、日本は本格的な人口減少の時代に突入し、2015年の人口減少幅が約27万人と過去最大となった。まさに、高齢化対策も少子化対策も待ったなしである。

さらに、これらの施策を支える安定財源を確保するための日本経済の底上げも正念場であり、ＧＤＰと雇用の約7割を占める地域経済圏の活性化が求められている。今こそ、地域資源や地域の特色に着目した、農林水産業の6次産業化や、魅力ある観光産業の開発など、産・学・金・官の連携による地域産業の創造と、地方への移住促進や小さな拠点、生涯活躍のまちづくりなど、将来にわたって活気ある地域づくりを本格的に推進すべき時であると考える。

そこで政府においては、全ての国民が等しく住みなれた地域で安心して暮らし続けられるように、安心な社会保障と強い地域経済を構築するための地方財政措置を適切に講じられることを強く求め、次の事項について要望する。

1. 消費税率の引き上げ延期による地方における社会保障の充実施策の実施に、支障が生じることのないよう、所要の財源を確保すること。特に、要望の強い保育の受け皿整備に係る財源については、地方負担分も含めて国の責任において適切に財源措置を講じること。

2. 人材確保が喫緊の課題になっている保育士・介護職員などの処遇改善など「一億総活躍プラン」関連施策の実施についても、地方負担分も含めて国の責任において適切に財源措置を講じること。

3. 人口減少社会への対応という中長期的な課題に取り組む地方自治体をサポートし、地域の実情に応じて自主性・主体性を発揮し、地方創生を推進することができるよう、1兆円の「まち・ひと・しごと創生事業費」を中期的に継続すること。また、地方創生推進交付金についても、安定的かつ継続的に所要の財源を確保すること。

4. 地方自治体が提供する社会保障の充実策を初め、福祉、学校教育、消防、道路や河川等の社会基盤の整備など、国民生活に密接に関連する多くの行政サービスを確実に実施するためには、地方一般財源の確保が不可欠であり、特に地方交付税総額については確実に確保すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成28年12月20日

大 垣 市 議 会

視 察 報 告

建設環境委員会 10月25日～27日
福岡県 北九州市（北九州水素タウン構想について）
山口県 岩国市（空き家対策について）
兵庫県 明石市（地域公共交通について）
経済産業委員会 10月25日～27日
青森県 八戸市（第2期八戸市中心市街地活性化基本計画について）
青森県 上北郡おいらせ町（6次産業等の取り組みについて）
岩手県 紫波郡紫波町（紫波中央駅前都市整備事業について）
子育て支援日本一対策委員会 10月31日～11月1日
新潟県 長岡市（子育ての駅について）
東京都 品川区（子育て支援アプリについて）
市民病院に関する委員会 11月8日～9日
神奈川県 藤沢市民病院・東京都立墨東病院（病院経営等について）
市議会だより編集委員会 11月17日
岐阜県 高山市（議会だよりについて）

第1回市議会臨時会
市役所を耐震補強し、新築の延期を求める住民投票条例についてを審議
第1回市議会臨時会を1月30日に開会し、直接請求のあった住民投票条例について、市長が意見を附けて提案説明をし、その後、条例制定請求代表者の意見陳述が行われました。
同議案は、ただちに企画総務委員会に付託され、審査後、本会議を再開し委員長報告が行われた後、採決の結果、賛成少数で否決し閉会しました。

平成29年第1回臨時会 議案審議結果一覧

賛否が分かれた議案

賛否が分かれた議案			議会内統一会派																議会内統一会派				
議案番号	議 案 名	議決結果	自民クラブ												市議会公明党		民主クラブ			市民ネットワーク		日本共産党	
			議長 川上孝浩	山口和昭	田中孝典	関谷和彦	岩井哲二	石川まさと	林新太郎	高橋滋	岡本敏美	石田仁	日比野芳幸	空英明	横山幸司	中田ゆみこ	粥川加奈子	丸山新吾	北野ひとし	長谷川つよし	岡田まさあき	笹田トヨ子	中田としや
			否決	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○
議第1号	市役所を耐震補強し、新築の延期を求める住民投票条例について	否決		×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	

○＝賛成、×＝反対 議長は採決に加わらないため、斜線としています。